

組織の概要 (企業用)

会社名 神鋼リサーチ株式会社

所在地	〒135-0016 東京都江東区東陽 4-10-4 東陽町 SH ビル TEL:03-5634-8202 FAX:03-5634-8237 E-mail:k-yano@src.kobelco.ne.jp		
ホームページ	http://www.src-kobelco.co.jp		
設立年月	1973 年 4 月		
代表者	代表取締役社長 大友 朗紀	担当者	矢野一也、斎藤裕二
資本金	50百万円	従業員数	90名
沿革	1973 東京都渋谷区にて創業。 1985 神戸支社開設。 1994 大阪支社開設。 1996 本社を東京都江東区東陽に移転、現在に至る。		
事業概要	受託調査 社会、都市、産業、企業等に関する調査研究。 科学・技術、エネルギー、地球環境、リサイクル等に関する調査。 情報検索・解析事業等。 コンサルティング 品質経営、環境・技術、アジア事業、特許調査等に関するコンサルティング。 知的基盤整備（データベース構築） 各種技術情報データベース構築、マルチメディアコンテンツ作成		
環境に関する活動実績	主な 2003 年度実績の件名（依頼元）を以下に示す。 ・ 高校向けエネルギー教育キット作成・配布事業*（資源エネルギー庁） ・ 環境家計簿企画編集（民間企業） ・ 循環型社会システム調査（経済産業省） ・ アジア地区における資源循環・廃棄の構造解析調査（国立環境研究所） ・ 自動車部品の L C A 調査（公益法人） ・ ごみ有料化事例調査（全国都市清掃会議、環境省） ・ 簡易包装普及及び促進検討委員会業務（全国都市清掃会議、環境省） ・ 鉄鋼業における環境対策実態調査（学会） *日鐵技術情報センターとの共同実施案件 担当者である矢野一也は、以下の活動に参画・協力した実績がある。 ・ 戦略的創造研究推進事業に採択された研究「社会的受容性獲得のための情報伝達技術の開発」に関連した研究会にオブザーバーとして参画。 ・ （財）クリーン・ジャパン・センターの 3 R（リデース・リユース・リサイクル）学習支援事業において出前授業講師等として参画。 ・ 「横浜リサイクラー会議」副代表として 3 R 推進活動に参画。 ・ 「元気なごみ仲間の会」会員、表彰事業等で協力。		

売上高（15 年度）1,161 百万円

政策のテーマ ライフスタイル変革に役立つ環境学習等に対する支援の拡充

- 政策の分野
 - 持続可能な循環型社会の構築
 - 地球温暖化防止
- 政策の手段
 - 人材育成支援事業
 - 環境情報資材・機材提供事業

団体名：神鋼リサーチ株式会社

担当者名：矢野一也、斎藤裕二

政策の目的

持続可能な循環型社会の構築、特に地球温暖化防止。具体的には、総合的な視点から環境問題に関心を持つ国民の増加を図り、環境保全のために積極的に行動する国民を増やすことである。

背景および現状の問題点

グローバルな地球温暖化対策である京都議定書の発効が確実なものとなり、今後日本においても世界に約束した温室効果ガス削減目標の達成をむけて、本格的な取り組みを国民レベルで実現していかなばならない。

その目標の達成のための具体的な内容としては、国民のライフスタイルを環境問題を意識し理解し、行動するものに変革することが必要である。しかし雇用問題や年金、福祉・健康問題と比較して、国民の関心が低いことがその問題点としてあげられる。

また、従来の環境問題はごみ問題や自然保護といった観点で認識されている場合が多く、地球温暖化と環境を総合的な問題としてとらえられていないという問題点もある。

一方、環境に配慮するライフスタイルの形成には、学校における教育が効果的と考えられており、一昨年より行われている「総合的学習」の中でも主要テーマのひとつとして取り上げられている。しかしながら、戦略的創造研究推進事業（CREST）で採択された研究「社会的受容性獲得のための情報伝達技術の開発」（以下「情報伝達研究」と略す）によれば、教育の担い手である教員における認識が不十分であり、教員向けの対策が必要とも指摘している。

以上の問題点に対応し、「人材育成支援事業」「環境情報資材・教材提供事業」を実施することを提言したい。

（参考図：「情報伝達研究」公開シンポジウム予稿集より）

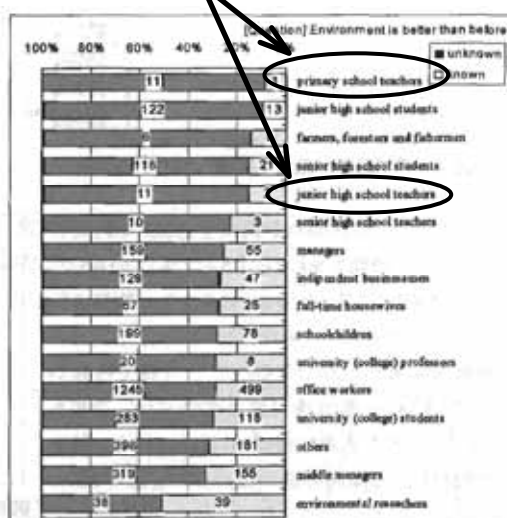


図3 環境問題に関する認識（職業別）

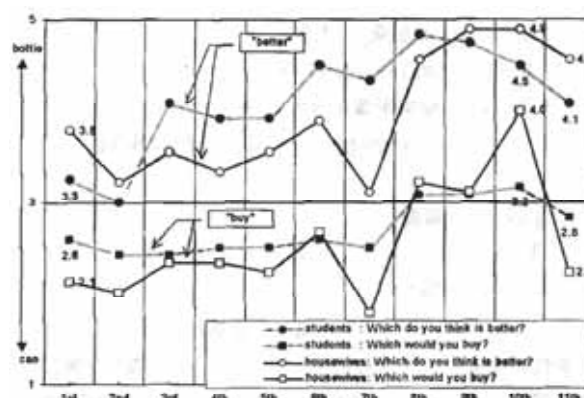


図11 「よい」及び「買いたい」と思うもの

政策の概要

< 人材育成支援事業 >

・ 環境カウンセラー通信教育事業

環境カウンセラーは全国で3,000人以上が登録されており、小中学校等の総合的な学習において講師となることが多く、また地域の環境問題に明るい実践家が多い。

しかし、その取り扱う環境問題はごみ問題や自然保護が主であり、温暖化防止に関しては必ずしも十分な情報や知識を持っているとはいえない。

そこで環境カウンセラーの地球温暖化問題に関する専門性を高め、地域活動の中で総合的な環境啓蒙活動の活性化を狙う。特に「情報伝達研究」において継続的な情報伝達がライフスタイル変革に有効であることが示されている主婦層に対する活動の担い手として活用する。

・ 教員・教員養成課程在学生対象の研修及び人材認定。

すでに環境省と文部科学省で開始または具体化検討中の政策の拡充支援である。

研修内容については、総合的な環境問題の定義と体系及び日本の環境問題に関し、事実と科学に基づいた理解を促進させる内容を中心とする。

また、効果的な地球温暖化防止学習のために体験型ワークショップツールの活用方法を研修に加える。研修を終了し一定のレベルに達成したことが認められる人材については、特別な認定を付与し、研修参加へのインセンティブとする。

< 環境情報資材・教材提供事業 >

・ 環境情報ミニイベント実施支援

環境月間、省エネルギー月間、3R推進月間、消費者月間等全国イベント開催は多いが、ライフスタイルの変革の原動力となる主婦層に訴求する地域に根ざした活動が行えているわけではない。

そこで地域のコミュニティ活動等を通じて環境問題を考える効果的で低コストなミニイベントの実施を支援するために、展示資材の提供を行う。また必要に応じて実施支援人材(上記の研修を終了した環境カウンセラーを想定)の紹介派遣も斡旋する。

すでに環境省の関連団体ではパネルやビデオの貸出しを実施しているが、これらの組織化に加え、環境学習で効果の確認されている地球温暖化問題を効果的に訴える「動くキット」、「光るキット」等を組入れる。

なお企画にあたっては、これまで使われているイベント用パネルはかさばり、保管・輸送が大変であり、イベント終了後ごみになるものが多い。そこで本事業では、タペストリー(薄い布地に印刷した巻物)型のものを新たに製作し環境対応型のものとする。

・ 環境学習用教材支援

「人材育成事業」における教員研修制度の実践的な活用を支援するため、教材開発と貸出体制の整備を図る。

具体的には、当社が昨年度全国の高校約5,500校中の約3,300校を対象に実施し、好評であったエネルギー教育用教材(キット)を、地球温暖化防止を主題とする教員用教材に手直しして、授業用教材として貸出を行う。

政策の実施方法と全体の仕組み(必要に応じてフローチャートを用いてください)

グランドデザイン

2005年度：実態調査、ニーズ把握、企画立案およびF S



2006年度：特定地域を対象としたモデル事業



2007年度：全国を対象とした本格事業

F Sの実施方法

・研究会組織の設置

環境問題に見識をもつ市民活動家、地域コミュニティ活動を支援するNGO/NPO関係者および環境問題の専門家を含めた研究会組織を設置し、3ヶ年計画と2005年度計画を策定する。環境問題の専門家については個別の環境問題だけに優れた専門家ではなく、総合的な環境問題及び環境情報伝達に明るい専門家を想定する。

・実態調査、ニーズ把握

全国でさかんに行われている各種イベントの展示物やサポート人材のニーズを、自治体、NGO/NPO、企業、一般参加者への送付アンケートやインターネットアンケートにより幅広く確認する。また、教師用教材(キット)に関する新たなニーズは、高校向けエネルギー・環境教育キット事業の調査報告を活用する。

環境カウンセラー通信教育については、対象となる環境カウンセラーの地球温暖化対策に関する意識や活動状況の調査を行い、その教育内容の検討に活用する。

・環境情報資材・環境教育教材の企画立案、F S

以上の調査内容を総合的に検討し、全国展開を視野に入れた実行組織のあり方、規模、経費等を算定し、実施の可否を決定する。また、既存の環境関連の展示資材やエネルギー教育教材等を調査し、総合的な環境情報を主題にした内容に手直しを行う。ストップ温暖館の展示物を小型化して貸し出し用にすることも考えられる。



当社企画 温室効果ガス実験キット例

3ヶ年計画の実施方法

- ・ 2006年度：環境カウンセラー用教材企画作成・実施、展示資材・教育教材の製作、特定地域を対象としたモデル事業の実施。
- ・ 2007年度：既存機関との連携体制の構築と本事業の全国展開。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

当社は全体統括を担当し、既存の実績を活用して効果的な事業推進を目指す。具体的には、5年間にわたる膨大な研究成果をできる限り活用するために、「情報伝達研究」の研究者には提携・協力をお願いする。また、総合的な学習用教材(キット)開発・提供に実績のある(財)省エネルギーセンターの協力を得る。

さらに、効率的な事業構築を行うために、既に実施されている(財)日本環境協会での環境教育映像貸出事業やストップおんだん館でのパネル等貸出制度との組織的な連携構築を考慮する。

政策の実施により期待される効果

家庭を中心とした草の根レベルでの環境活動の活発化と環境意識の向上し、ライフスタイル変革の支援となり、具体的な行動を通じた民間レベルでの温暖化ガスの排出削減が期待できる。

また、環境関係のイベントが活発に行われ、主催者である自治体と実施者である地域団体との交流が緊密になることも期待できる。さらに、環境情報伝達が円滑に行われることにより、今後の環境政策の展開が容易になる。

その他・特記事項

本事業の実施にあたっての留意点は、上記に述べた事業実施に加え、マスメディアによる報道も有効に活用することである。具体的には、モデル的な活動実績に関する情報を逐次メディアに提供し、報道していただくことが大切である。これらのメディア対策は継続して実施することにより、事業実施の効果を高めると考えられる。